

美深町の人事行政の運営等の状況

職員の給料や勤務条件などの人事行政の運営などの状況を公表し、行政の公平性・透明性を高めることを目的とした「美深町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給料や勤務条件などの人事行政の運営状況を次のとおり公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 任免の状況(令和元年度)

新規採用の状況	
一般行政職	6人
事務職	6人
その他	0人
教育職	1人

退職の状況									
区分	定年退職	勸奨退職	その他						合計
			依願退職	分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	任期満了	
特別職								1人	1人
一般職	1人		4人						5人
その他									0人

(2) 職員数の状況

部 門		区 分	令2.4.1	平31.4.1	増減
一般行政部門	議 会		2人	2人	0人
	総 務		31人	28人	3人
	税 務		5人	5人	0人
	労 働		1人	1人	0人
	農 林 水 産		12人	13人	△1人
	商 工		1人	1人	0人
	土 木		8人	9人	△1人
	民 生		6人	7人	△1人
	衛 生		7人	7人	0人
	小計		73人	73人	0人
特別行政部門(教育)			30人	28人	2人
部門等 公営企業	水 道		3人	3人	0人
	下 水 道		1人	1人	0人
	国 保		3人	3人	0人
	介 護		5人	4人	1人
	小 計		12人	11人	1人
総 合 計			115人	112人	3人

(3) 一般行政職の級別職員数の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	15人	17.9%
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	5人	5.9%
3 級	1 主任の職務 2 係長及び主査の職務	20人	23.8%
4 級	副主幹の職務	23人	27.4%
5 級	主幹等の職務	13人	15.5%
6 級	課長等の職務	8人	9.5%
合計		84人	

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（平成30年度地方財政状況調査より）

区分	住民基本台帳人口 (30年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
30年度	4,278	5,048,996千円	817,538千円	16.2%	15.8%

(注) 人件費には町議会議員、特別職の報酬などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況(特別職含む)

① 一般会計決算(平成30年度)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成30年度	101	374,119千円	55,958千円	145,816千円	575,893千円	5,701千円
内:特別職	3	22,680千円	396千円	8,410千円	31,486千円	10,495千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

① 一般会計予算(令和2年度)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和2年度	106	387,813千円	53,366千円	148,773千円	589,952千円	5,565千円
内:特別職	3	22,680千円	396千円	8,505千円	31,581千円	10,527千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

一般行政職

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
39.8 歳	302,408 円	336,705 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものである。

(4) ラスパイレス指数

H30	R元
96.6	95.3

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		初任給
一般行政職	大 学 卒	182,200円
	高 校 卒	150,600円
技能労務職	高 校 卒	150,600円
	中 学 卒	136,100円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	263,000 円	297,500 円	318,100 円
	高 校 卒	240,800 円	273,700 円	313,800 円

(7) 職員の期末手当・勤勉手当の状況(令和2年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1. 300月分	0. 95月分	2. 25月分
12月期	1. 300月分	0. 95月分	2. 25月分
計	2. 6月分	1. 9月分	4. 5月分

(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 2.5~7.5%

(8) 職員の退職手当の状況(令和2年4月1日現在)

区分	自己都合	定年・勸奨
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

(9) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(30年度決算)	10 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(30年度決算)	1,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(30年度)	7.5 %		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
精神保健業務手当	保健福祉G職員	精神障害者の入院措置業務	日額500円
犬取扱作業手当	生活環境G職員	犬の捕獲又は殺処分、補助業務	日額500円
家畜伝染病業務手当	農業G職員	牛、馬等の防疫注射業務	日額500円
行旅死亡人取扱手当	従事職員	死亡人の収容業務	日額5,000円
感染症防疫手当	保健師	感染症患者の救護等	日額500円

(10) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	扶養親族が居る職員に支給 配偶者～6,500円、子～10,000円、その他～6,500円 (16～22歳までの子は5,000円加算)	12,837 千円	229,232 円
時間外手当	正規の時間を越えて勤務することを命じられた職員に支給	9,471 千円	114,108 円
管理職手当	課長職、主幹職に支給 課長職～月額37,000円 主幹職～月額32,000円	10,008 千円	417,000 円
通勤手当	通勤のため交通機関等を利用する職員に支給 交通機関利用者～運賃等相当額(上限55,000円) 自動車等の使用者～距離に応じ 2,000～31,600円	42 千円	21,000 円
夜間勤務手当	午後10時から翌日5時までの間に勤務する職員に支給 (時間単価の25/100)	0 千円	0 円
住居手当	借家等を借受けている職員の場合～12,000円をこえる家賃を支払う 職員に支給(上限27,000円) 住宅を所有する職員の場合～月額7,000円支給	10,102 千円	153,060 円
寒冷地手当	暖房用燃料費等として支給 世帯、扶養区分に応じ 51,700～131,900円	10,600 千円	99,065 円
管理職特別勤務手当	課長職、主幹職の職員が週休日又は休日に勤務した場合に支給 ～ 4,000～9,000円	466 千円	19,416 円
宿日直手当	宿日直勤務をした場合に支給 ～ 4,200円 (常直的な場合は月額22,000円)	0 千円	0 円

(11) 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

	区 分	給料月額等	期末手当
給料	町 長	730,000円	給料月額の4.5月分
	副 町 長	600,000円	
	教 育 長	560,000円	
報酬	議 長	250,000円	報酬月額の4.5月分
	副 議 長	200,000円	
	議 員	175,000円	

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(令和2年4月1日)

1週間の勤務時間	勤務時間の割振り			
	始業時間	終業時間	休憩時間	週休日
38時間45分	8:45	17:30	12:00～13:00	土曜日及び日曜日

(注) 幼児センターなど本庁以外の勤務場所では、これと異なる場合があります。

(2) 休暇等の状況（令和2年4月1日）

① 休暇の種類

区 分	内 容
年次有給休暇	1 暦年ごとに20日とし、20日を限度として翌年に繰り越すことができる。
病気休暇	負傷又は疾病のため療養する必要がある場合、必要最小限度の期間。 (私傷病は90日以内、結核性疾患は1年以内)
特別休暇 (主なもの)	・結婚休暇 ～ 5日以内 ・産前休暇 ～ 8週間以内（多胎の場合は14週間） ・産後休暇 ～ 8週間以内（多胎又は特に必要な場合は10週間） ・配偶者の出産休暇 ～ 3日以内 ・忌引休暇 ～ 続柄に応じた日数（配偶者10日以内、父母7日以内、子5日以内 等） ・夏季休暇 ～ 3日以内
組合休暇（無給）	職員団体の業務または活動に従事する場合、30日以内
介護休暇	配偶者、父母、子、配偶者の父母等が負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障があるものの介護をする場合、6月以内。
育児休業（無給）	3歳に満たない自分の子を養育するため、その子が3歳に達するまで育児休業することができる。

② 年次有給休暇の取得状況

総付与日数	総取得日数	平均取得日数
3,615	970	10

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（令和元年度）

区 分	件数
職員の分限処分	4件
職員の懲戒処分	0件

5 職員のサービスの状況（令和元年度）

区 分	件数
職務専念義務免除	61件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（令和元年度）

研修区分	参加者
市町村職員研修センター	6人
市町村中央研修所	3人
自治大学校	1人
町村会	16人
圏域市町村合同研修	10人
その他	3人
計	39人

研修区分	件数	参加者
自主研修	7件	7人
職場内研修	3件	延べ236人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況（令和元年度（消防、臨時職員含む全職員対象））

区分	対象者	受診者
人間ドック	81人	80人
定期健康診断	83人	79人

(2) 公務災害等の状況（令和元年度）

区分	件数
公務災害	1件
通勤災害	0件

(3) 職員互助会の状況（令和元年度）

互助会名称	事業内容	会員数	公費負担額	1人あたり 公費負担額	公費負担率
役場職員親睦会	福利厚生・体育文化の向上・慶弔等	135	360,420	2,670	16.6%
北海道市町村 職員福祉協会	福利厚生事業	120	311,242	2,594	16.8%
	・負担金事業（退職者セミナー等）				
	・掛金事業（入院一時金・出産祝金等）				
	・共同事業（共済会員優待・結婚優待等）				
その他医療給付事業・貸付事業・福祉年金					

(4) 公平委員会の状況（令和元年度）

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申し立て	0件

※ 美深町関係のみ